

令和3年三重県議会定例会

予算決算常任委員会

防災県土整備企業分科会説明資料

◎議案補充説明

- 1 議案第5号「令和3年度三重県一般会計予算」（防災対策部関係）
について 1
- 2 議案第43号 防災関係建設事業に対する市町の負担について 1 1
- 3 議案第57号「令和2年度三重県一般会計補正予算（第14号）」
（防災対策部関係）について 1 2
- 4 議案第76号 防災関係建設事業に対する市町等の負担について 1 3

令和3年3月15日

防災対策部

1 「令和3年度三重県一般会計予算」(防災対策部関係)について

(1) 施策毎の予算状況

(単位:千円、%)

施策・基本事業名 (主な構成事業名)	令和2年度	令和3年度	比較	
	当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	増減 (B)-(A)	増減率 (B)-(A)/(A)
1 1 1 災害から地域を守る自助・共助の推進	222,891	231,516	8,625	3.9
11101 多様な主体が連携した防災活動の促進 ・「みえ防災・減災センター」事業 ・地域減災対策推進事業	130,995	139,955	8,960	6.8
11102 県民の適切な避難行動を促進するための防災情報の提供 ・防災情報プラットフォーム事業 ・避難行動促進事業 ・コロナ禍における避難時の電源確保普及啓発事業費	91,896	91,561	△ 335	△ 0.4
1 1 2 防災・減災対策を進める体制づくり	6,226,265	1,913,733	△ 4,312,532	△ 69.3
11201 防災・減災対策の計画的な推進 ・DONETを活用した津波予測・伝達システム等展開事業 ・職員防災人材育成事業	41,453	19,419	△ 22,034	△ 53.2
11202 災害対策活動体制の充実・強化 ・防災訓練費 ・災害対応力強化事業 ・広域防災拠点維持管理費 ・防災行政無線整備事業	5,985,581	1,683,385	△ 4,302,196	△ 71.9
11205 消防・保安対策の充実・強化 ・消防行政指導事業 ・高圧ガス指導事業	199,231	210,929	11,698	5.9
1 2 1 地域医療提供体制の確保	13,235	13,195	△ 40	△ 0.3
12103 救急医療等の確保 ・救急救命活動向上事業	13,235	13,195	△ 40	△ 0.3
行政運営2 行財政改革の推進による 県行政の自立運営	1,011	1,004	△ 7	△ 0.7
40201 県民の皆さんに成果を届けるための 仕事の進め方改革の推進 ・危機管理推進事業	1,011	1,004	△ 7	△ 0.7
人件費	573,173	574,495	1,322	0.2
その他	126	126	0	0.0
防災対策部 計	7,036,701	2,734,069	△ 4,302,632	△ 61.1

(2) 主な増減事業

(単位：千円)

基本事業 番号	細事業名	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	増減額	主な増減理由
11101	地域減災対策推進事業	65,823	80,353	14,530	市町を対象とした補助金に、感染症対策の枠を設けたことによる増
11202	気象情報収集事業	212,206	4,091	△ 208,115	三重県計測震度計等更新工事完了に伴う減
11202	防災行政無線整備事業	5,125,101	1,054,418	△ 4,070,683	三重県防災通信ネットワーク（地上系・有線系）整備工事のうち幹線設備等の工事完了に伴う減

(3) 債務負担行為

(単位：千円)

事項	期間	限度額	説明
SNS情報収集サービス利用料に係る契約	令和4年度 ～ 令和5年度	1,980	SNSに投稿された情報から、災害等の情報をAIがリアルタイムに抽出するサービスを利用するもの。
メール配信システム再構築及び運用・保守業務委託に係る契約	令和4年度 ～ 令和8年度	60,000	メール配信システムの再構築にあたり、同システムの運用・保守を委託するもの。

防災対策部

令和3年度当初予算のポイント・主要事業

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

近年、全国各地で台風や線状降水帯など風水害による甚大な被害が発生しており、県内においても令和元年には記録的短時間大雨情報がこれまでに最多の9回発表され、令和2年にも5回発表されたように、県内でも「いつ」「どこで」風水害が発生してもおかしくない状況です。さらに、近い将来の発生が懸念されている南海トラフ地震への対応も引き続き大きな課題です。

令和3年度は、こうした風水害や地震等の発生に備えるとともに、新型コロナウイルス感染症の感染状況をふまえた「新しい生活様式」に対応した避難スタイルの確立・定着に向けて、感染症対策をとり入れた避難所運営に関するアセスメント等を実施することで、災害時の「備え」を促進します。

また、近年の風水害で顕在化した、災害リスクの高い区域に立地する社会福祉施設における実効性のある避難対策を推進するためのモデルケースを構築するとともに、AIを活用した災害情報の集約により災害対策活動のさらなる充実やより効果的な避難情報の提供に取り組みます。

さらに、令和3年は紀伊半島大水害から10年の節目の年であることから、災害の教訓を継承し、今後の大規模風水害に備えるため、紀伊半島大水害をテーマとしたシンポジウム、ワークショップ、訓練を実施します。

加えて、地域防災力の向上に向け、市町における消防団員の確保や消防団の活性化の取組を引き続き支援するとともに、新たに消防の広域化および連携・協力の取組を支援することで、消防体制および消防力のさらなる充実・強化を図ります。

2 主な重点項目

(1) コロナ禍における避難対策の深化

- ①(新)「新しい生活様式」に対応した避難所アセスメント事業 予算額 4,162千円
(「みえ防災・減災センター」事業の一部)

<事業実施期間：令和3年度～令和5年度>

「新しい生活様式」に対応した避難スタイルの確立・定着に向けて、避難所運営に関するアセスメントを実施します。

- ②地域減災力強化推進補助金 予算額 77,500千円
(地域減災対策推進事業の一部)

頻発する風水害や南海トラフ地震から県民の生命を守るため、住民の避難行動につなげ命を守る取組や、避難者の多様性に配慮した避難所運営など「三重県防災・減災対策行動計画」を推進する市町の取組を支援します。あわせて、避難所における新型コロナウイルス感染症対策に取り組む市町を支援します。

- ③(新)コロナ禍における避難時の電源確保普及啓発事業 予算額 2,433千円
<事業実施期間：令和3年度>

コロナ禍での分散避難時において、停電した際にも安全・安心に過ごすことができるよう、EV車や非常用発電機等の活用について、事例集の作成や防災訓練・シンポジウム等での普及啓発を行います。

(2) 近年の風水害の課題をふまえた適切な避難行動の促進

①(新)風水害避難対策強化事業

予算額 2,450千円

(「みえ防災・減災センター」事業の一部)

<事業実施期間：令和3年度～令和5年度>

災害リスクの高い区域に立地する社会福祉施設における実効性のある避難対策を進めるため、適切な避難実施のためのモデルケースを構築します。

②(新)AIを活用した災害情報集約事業

予算額 1,320千円

(避難行動促進事業の一部)

<事業実施期間：令和3年度～令和5年度>

県民等がSNSで発信した災害情報をAIを活用して集約することで、災害対策活動のさらなる充実や効果的な避難情報の提供につなげます。

(3) 紀伊半島大水害10年プロジェクト

①(新)紀伊半島大水害10年シンポジウム

予算額 3,049千円

(「みえ防災・減災センター」事業の一部)

<事業実施期間：令和3年度>

令和3年は紀伊半島大水害から10年の節目の年であることから、県民の防災意識の醸成につながる当時の教訓をいかしたシンポジウムを開催します。

②(新)紀伊半島大水害10年防災訓練

予算額 10,306千円

(防災訓練費の一部)

<事業実施期間：令和3年度>

令和3年は紀伊半島大水害から10年の節目の年であることから、災害の教訓を継承し、大規模風水害に備えるため、県民の適切な避難行動の促進や自治体・関係機関との連携のより一層の強化を目的として、紀伊半島大水害をテーマとしたワークショップ、訓練を実施します。

(4) 消防体制及び消防力のさらなる充実・強化

①消防団充実強化促進事業

予算額 4,500千円

(消防行政指導事業の一部)

機能別消防団員制度の導入や女性消防団員の加入促進に取り組む市町を支援するなど、消防団の充実強化に取り組みます。

②(新)消防広域化推進補助金

予算額 5,000千円

(消防行政指導事業の一部)

<事業実施期間：令和3年度>

県が策定した「三重県消防広域化及び連携・協力に関する推進計画」に基づき、市町が取り組む消防広域化および連携・協力の推進を支援します。

コロナ禍における避難対策の深化

(1) 防災企画・地域支援課 059-224-2185
(2) 災害対策課 059-224-2189

風水害や地震等の発生に備えるとともに、新型コロナウイルス感染症の感染状況をふまえた「新しい生活様式」に対応した避難スタイルの確立・定着に向けて、感染症対策をとり入れた避難所運営に関するアセスメント等を実施することで、災害時の「備え」を促進します。

1 避難所における新型コロナウイルス感染症への対応

【令和2年度の取組】

三重県避難所運営マニュアル策定指針の改訂や地域減災力強化推進補助金による資機材の整備を支援

まずは「命を守る避難所」の確保

【令和3年度の取組】

避難所アセスメントを実施することにより資機材の適切な活用や運営を支援
・資機材の適切な配置・使用
・十分な感染症対策

「新しい生活様式」に対応した
避難所運営をめざす！

(新)「新しい生活様式」に対応した避難所アセスメント事業

予算額 4,162千円 ※「みえ防災・減災センター」事業の一部



○各市町の避難所運営訓練等に有識者を派遣し、アセスメントを実施

○各市町へのフィードバックを行い、避難所運営マニュアルの改訂や資機材の整備を支援

地域減災力強化推進補助金

予算額 77,500千円
※地域減災対策推進事業の一部

○住民の避難行動につなげる取組や避難者の多様性に配慮した避難所運営等とあわせ、避難所における感染症対策に取り組み市町を支援

2 (新)コロナ禍における避難時の電源確保普及啓発事業(みんつく予算) 予算額 2,433千円

・避難所での密集を避けるため、自宅や親類・知人の家に避難するなどの避難場所の多様化(分散避難)

・近年の災害では大規模停電が発生する事例もあり、電源確保の準備が必要

○EV車や非常用発電機などの活用について啓発

⇒分散避難時の停電の際にも安全・安心に過ごすことができるよう、自助・共助による「備え」を促進！

近年の風水害の課題をふまえた 適切な避難行動の促進

(1) 防災企画・地域支援課 059-224-2185
(2) 災害対策課 059-224-2189

近年の風水害で顕在化した、災害リスクの高い区域に立地する社会福祉施設における実効性のある避難対策を推進するためのモデルケースを構築するとともに、AIを活用した災害情報の集約により災害対策活動のさらなる充実やより効果的な避難情報の提供に取り組めます。

1 (新) 風水害避難対策強化事業

予算額 2,450千円 ※「みえ防災・減災センター」事業の一部

平成30年7月豪雨

記録的な大雨により河川氾濫や土砂災害が相次ぎ、多数の犠牲者（高齢者）が発生

- ⇒課題 ・ 「防災」と「福祉」の連携
・ 地域の防災力（「共助」）の向上

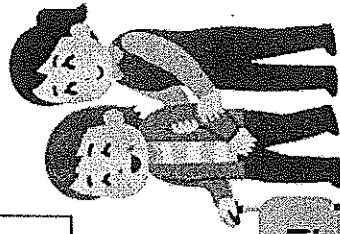
国「平成30年7月豪雨による水害・土砂災害からの避難に関するSWG」

令和2年7月豪雨

社会福祉施設が被災し、多数の犠牲者が発生（避難計画を策定し、訓練も実施していたにも関わらず、全員の避難にはつながらず）

- ⇒課題 ・ 避難計画の実効性の確保

国「令和2年7月豪雨を踏まえた高齢者福祉施設の避難確保に関する検討会」



○モデル対象施設における地域との連携体制や避難手順、訓練状況等を調査したうえで、避難を適切に実施するための実効性のあるモデルケースを構築

⇨ 県関係部局が連携して市町の取組を支援し、各地域・施設における避難対策の強化を促進！

2 (新) AIを活用した災害情報集約事業

予算額 1,320千円 ※避難行動促進事業の一部

○SNSに投稿された多種多様な情報から、地震や風水害をはじめとした災害等の情報をAIがリアルタイムに抽出するサービスを活用し、早期かつ幅広い情報収集を実施

- ⇨
- ・ 集めた情報を活用した迅速な初動対応
 - ・ 県民の皆さんへの迅速でよりきめ細かな情報提供



紀伊半島大水害10年プロジェクト

(1) 防災企画・地域支援課
(2) 災害対策課

059-224-2185
059-224-2186

令和3年は紀伊半島大水害から10年の節目の年であることから、災害の教訓を継承し、今後の大規模風水害に備えるため、紀伊半島大水害をテーマとしたシンポジウム、ワークショップ、訓練を実施します。



相野谷川の氾濫(紀宝町)

紀伊半島大水害(平成23年9月、台風12号)

風水害はいつ、どこで起きてもおかしくない

- ・死者2名、行方不明者1名
 - ・全壊81棟、半壊1,077棟
 - ・被害総額490億円 など大きな被害
- 県内の「記録的短時間大雨情報」発表
令和元年：9回(過去最高)
令和2年：5回

災害の経験や教訓を風化させない!

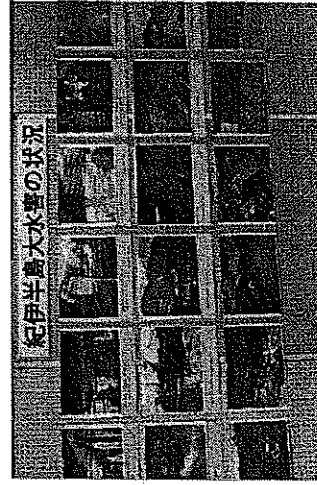
1 (新) 紀伊半島大水害10年シンポジウム

予算額 3,049千円

※「みえ防災・減災センター」事業の一部

○紀伊半島大水害をふりかえり、厳しさを増す風水害に
対しての県民意識の醸成を図り、備えや対策を促進する
ため、シンポジウムを開催

○映像を記録しホームページで公開



紀伊半島大水害の状況

2 (新) 紀伊半島大水害10年防災訓練

予算額 10,306千円

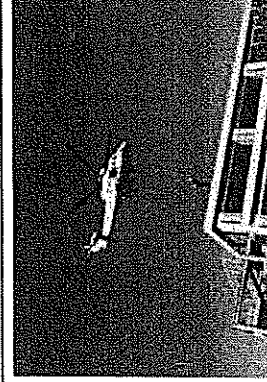
※防災訓練費の一部

① 紀伊半島大水害10年ワークショップ

○各自治体の風水害対策の成果を共有するとともに、
課題解決に向けた連携につなげる

② 紀伊半島大水害10年防災訓練(県総合防災訓練)

○紀伊半島大水害など、被災地のみでは対応することが
できない大規模風水害を想定して、熊野市、御浜町、
紀宝町と合同で訓練を実施。



3 その他の主要事業

(単位：千円)

政策名、施策名及び事業の内容	予算額
<p>《政策名：防災・減災、国土強靱化》</p> <p>(施策名：(111) 災害から地域を守る自助・共助の推進)</p> <p>1 (一部新) 「みえ防災・減災センター」事業</p> <p style="text-align: center;">【(11101) 多様な主体が連携した防災活動の促進】</p> <p>(第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)</p> <p>「みえ防災・減災センター」において、防災に関する人材の育成・活用、地域・企業支援、情報収集・啓発、調査・研究の取組を通して、県内の防災・減災対策を推進します。特に令和3年は紀伊半島大水害から10年の節目の年であることから、県民の防災意識の醸成につながる当時の教訓をいかしたシンポジウムを開催します。また、「新しい生活様式」に対応した避難スタイルの確立・定着に向けて、避難所運営に関するアセスメントを実施するとともに、社会福祉施設の適切な避難実施のためのモデルケースを構築します。</p> <p>2 防災情報プラットフォーム事業</p> <p style="text-align: center;">【(11102) 県民の適切な避難行動を促進するための防災情報の提供】</p> <p>(第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)</p> <p>県民にわかりやすい防災情報を提供するため、防災情報プラットフォームについて適切に維持管理を行うとともに、メール配信システムについて更新を行います。</p> <p>3 (一部新) 避難行動促進事業</p> <p style="text-align: center;">【(11102) 県民の適切な避難行動を促進するための防災情報の提供】</p> <p>(第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)</p> <p>SNSにより市町職員、消防団員等から収集した情報や県民等がSNSで発信した災害情報をAIを活用して集約することで、災害対策活動のさらなる充実や効果的な避難情報の提供につなげるとともに、AIスピーカーやスマートフォンを活用した避難の呼びかけの促進を図るなど、県民の適切な避難につなげる取組を進めます。</p>	<p>25,361</p> <p>68,210</p> <p>20,918</p>

政策名、施策名及び事業の内容	予算額
<p>(施策名：(112) 防災・減災対策を進める体制づくり)</p> <p>1 災害対応力強化事業</p> <p style="text-align: center;">【(11202) 災害対策活動体制の充実・強化】</p> <p style="text-align: center;">(第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)</p> <p>局地的豪雨や台風、地震をはじめとする大規模災害に備えるため、発災初期に必要なとなる乳児用液体ミルクや携帯・簡易トイレの確保を行います。また、市町における受援計画の作成を支援するほか、南海トラフ地震臨時情報に対する防災対応について普及啓発を図るなど、災害対応力を強化します。</p> <p>2 広域防災拠点維持管理費</p> <p style="text-align: center;">【(11202) 災害対策活動体制の充実・強化】</p> <p style="text-align: center;">(第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)</p> <p>大規模災害発生時の県内への広域的な応援・受援体制の拠点としての役割を担う広域防災拠点の適切な維持管理を行います。</p> <p>3 防災行政無線整備事業</p> <p style="text-align: center;">【(11202) 災害対策活動体制の充実・強化】</p> <p style="text-align: center;">(第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)</p> <p>救助・救援に必要な情報の伝達・共有を確実にし、災害時における県・市町や防災関係機関との通信を確保するための防災通信ネットワークについて、より信頼性の高い設備に更新するなどの整備を行います。</p> <p>4 (一部新) 消防行政指導事業</p> <p style="text-align: center;">【(11205) 消防・保安対策の充実・強化】</p> <p style="text-align: center;">(第2款 総務費 第8項 防災費 2 消防指導費)</p> <p>機能別消防団員制度の導入や女性消防団員の加入促進に取り組む市町を支援するとともに、三重県消防協会の活動を支援するなど、消防団の充実強化に取り組みます。また、県内消防本部の相互応援や緊急消防援助隊との連携強化、消防の広域化および連携・協力の取組を支援するなど、消防体制の強化に取り組みます。</p> <p>5 高圧ガス指導事業</p> <p style="text-align: center;">【(11205) 消防・保安対策の充実・強化】</p> <p style="text-align: center;">(第2款 総務費 第8項 防災費 3 銃砲火薬ガス等取締費)</p> <p>高圧ガスによる災害を防止するため、高圧ガス事業所等の保安管理に関する指導を徹底するとともに、許認可申請に対する審査および保安検査、完成検査により安全を確保します。また、企業による自主保安の推進を目的とした研修を行います。</p>	<p style="text-align: right;">40,664</p> <p style="text-align: right;">13,896</p> <p style="text-align: right;">1,054,418</p> <p style="text-align: right;">17,212</p> <p style="text-align: right;">17,840</p>

政策名、施策名及び事業の内容	予算額
<p>《政策名：命を守る》</p> <p>《施策名：（121）地域医療提供体制の確保》</p> <p>1 救急救命活動向上事業</p> <p style="text-align: right;">【（12103）救急医療等の確保】</p> <p>（第2款 総務費 第8項 防災費 2 消防指導費）</p> <p>救命率の向上に向け、メディカルコントロール体制のもとで指導救命士の養成講習や、救急救命士が行う特定行為を円滑に行うための講習等を実施します。</p> <p>《行政運営の取組》</p> <p>《行政運営2：行財政改革の推進による県行政の自立運営》</p> <p>1 危機管理推進事業</p> <p>【（40201）県民の皆さんに成果を届けるための仕事の進め方改革の推進】</p> <p>（第2款 総務費 第2項 企画費 5 危機管理費）</p> <p>危機発生の未然防止に努めるとともに、危機発生時に迅速・的確な対応ができるよう、職務に応じた職員研修等を行います。</p>	<p>2,919</p> <p>1,004</p>

2 防災関係建設事業に対する市町の負担について

令和3年度において県の行う防災関係建設事業に要する経費に充てるため、地方財政法第27条第1項の規定により、市町負担金を次のとおり徴収するものです。

事業名	区分	負担率
三重県防災行政無線整備事業	市町	事業費の71分の31 (事業費から県の起債額に交付税措置率を乗じた額を控除した額の2分の1)

3 「令和2年度三重県一般会計補正予算(第14号)」(防災対策部関係)について

(1) 補正予算額

(単位：千円)

区 分	補正前の額	補正額	補正後の予算額
第2款 総務費	6,508,575	△ 31,061	6,477,514
第2項 企画費	1,011	△ 69	942
第8項 防災費	6,507,564	△ 30,992	6,476,572

〔主要項目一覧〕

(単位：千円)

事業名(細事業名)	補正前の額	補正額	補正後の予算額	補正の概要
総務費 防災費 防災総務費 防災対策費 気象情報収集事業費	210,206	△ 5,000	205,206	三重県計測震度計等更新工事に係る入札差金
防災ヘリコプター運航管理費 防災ヘリコプター運航管理費	369,047	△ 13,916	355,131	防災ヘリコプターの耐空検査に係る入札差金等
消防指導費 消防費 消防行政指導事業費	69,902	△ 5,111	64,791	救急活動装備品購入に係る入札差金等

(2) 繰越明許費

〔追加〕

(単位：千円)

事業名	金額	説明
広域防災拠点維持管理費	13,128	広域防災拠点(伊賀拠点)修繕工事について、工事発注に向けて詳細設計を行い、施工方法等について検討した結果、当初の予定より日数を要し、年度内に工事の完了が見込めなくなったことから繰り越すもの
防災行政無線整備事業費	877,000	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う国の緊急事態宣言の発出により、主要機器の設計及び製作を行う工場において業務が一時停止したことなどにより、年度内の事業完了が困難となったことから繰り越すもの

4 防災関係建設事業に対する市町等の負担について

令和2年度において、県の行う防災関係建設事業に要する経費に充てるため、地方財政法（昭和23年法律第109号）第27条第1項及び地方自治法（昭和22年法律第67号）第292条の規定により、市町及び消防組合負担金の額を次のとおり定めるものです。

事業名	区分	市町（消防組合）名	負担額
三重県防災行政無線整備事業	市町	津市	3,944,600
		四日市市	3,944,600
		伊勢市	3,944,600
		桑名市	3,944,600
		鈴鹿市	3,944,600
		名張市	3,944,600
		亀山市	3,944,600
		鳥羽市	5,087,500
		熊野市	3,944,600
		伊賀市	3,944,600
		菰野町	3,944,600
		消防組合	松阪地区広域消防組合
	志摩広域消防組合		3,964,400
	紀勢地区広域消防組合		4,438,500
	三重紀北消防組合		4,438,500

※負担率：事業費の71分の31